



ほうき

議会だより

第79号

2024年
10月発行



コミュニティの輪!!

伯耆町民運動会岸本地区大会

おもな内容

- 令和5年度決算認定 2～3ページ
- 新議会構成 4ページ
- 議案等に対する各議員の賛否 5ページ
- 議会改革条例立案 6ページ
- 議会の視点 7ページ
- 全員協議会 8～9ページ
- 一般質問 10～19ページ
- 議会の虫めがね 編集後記 20ページ

人の動き

	令和6年10月1日現在	前年同月比
人口	10,188人	△127人
(男)	4,886人	△60人
(女)	5,302人	△67人
世帯数	3,873世帯	10世帯

伯耆町議会

検索



財政健全を持続

歳入

80億7,837万円

歳出

76億1,781万円

前年度(令和4年度)決算額と比較し歳入歳出とも減少。実質収支は4億円超の黒字。

実質収支は4億3,490万円の黒字、実質単年度収支は6,944万円の赤字となりました。

町の財政の現状と町民生活の実感はどのようになっているのか。

コロナ感染症が5類移行になった令和5年5月を境に

どう変化してきたかなど、14名の議員で慎重審議。

これからの伯耆町の行方を検証していく。

**ガソリン等
購入助成券配布事業**
1億1,355万円(繰越明許含む)



生活に直結する支援で大変助かりました。地元のガソリンスタンドを通じた仕組みが地域経済にもつながり、価値のある取り組みだと感じました。



しのむら まこと
篠村 誠さん
(殿河内)

現地に足を運び審査



各事業の担当者と細部にわたる質問戦!!

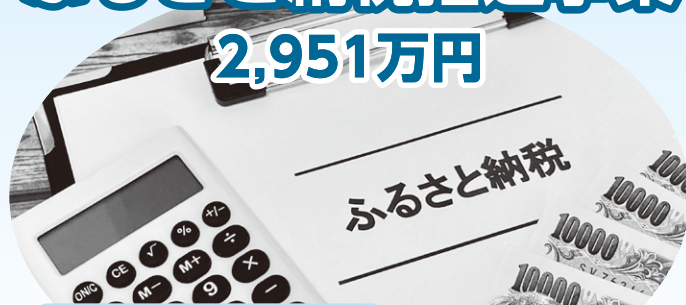


**令和5年度
決算に関する審査意見**

●ガソリン等購入助成券配布事業や水道基本料金減免など、地方創生臨時交付金を活用した各事業は町民の生活の安定に寄与したものと高く評価できる。

●特定健康診査受診率、特定保健指導実施率は、いずれも鳥取県の率を上回る高い水準で維持している。今後その水準を維持されるよう鋭意努力されたい。

ふるさと納税推進事業 2,951万円

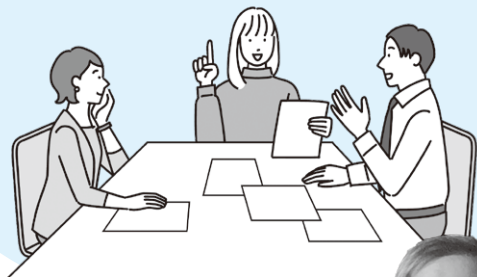


両爬虫類の作品が売れるか心配したが、結構注文があります。
ふるさと納税は、あまり加熱しすぎないで、ふるさと活性化に繋がってほしいと思います。



カエル工房
おけもと かずお
桶本 和男さん
(久古)

中学校部活動 地域移行事業 3万1千円



部活動検討協議会に実際スポーツをする人の選出が少ないと思います。課題を把握したメンバーが集まっているかは疑問です。

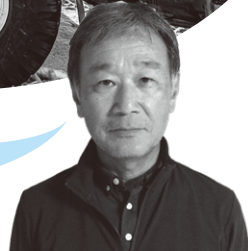


おかだ だいすけ
岡田 大輔さん
(坂長)

道路除雪事業 2,736万円



除雪作業を朝早くから行っていただいています。受託者が作業しやすいよう、さらなる環境整備をお願いいたします。



のぐち てつや
野口 哲也さん
(殿河内)

予算決算等常任委員会の14議員で決算審査!!



新議会構成決まる

伯耆町議会では、7月26日(金)、補欠選挙後、初の臨時議会を開き、3名の新議員も加わり、各常任委員会委員、議会運営委員会委員を選出し、14名で新たに第6期伯耆町議会がスタートしました。

新 議 員



森下 克彦

7月の町議会補欠選挙で、二期目中途での町議会議員となりました、岸本駅前区居住の森下克彦です。

国家公務員(中国地方各所勤務)、郷里Uターン後の行政書士、行政相談委員など行政関係の仕事の経験も生かしながら、皆さんの声を、町議会と町政に届け、皆さんが安心して暮らせる町づくりに取り組んでいきたいと考えています。

どうぞよろしくお願いいたします。



岡田 俊宏

私は伯耆町に移住しまして3年目になります。

そして、自然豊かで穏やかなこの町に生涯住み続けたいと思いました。ならば、この町の発展に微力ながらお役に立ちたいと議員に立候補しました。町政について初めてのことも多くありますが、調査に励み、しっかりと町民の皆様の声を町政に反映させていく所存であります。とりわけ、これからは令和7年度に向けた予算編成が本格化して参りますが、教育・福祉をはじめ積極的に質問や提案をしてまいりたいと存じます。



杉田 真也

伯耆町に生まれて58年、以来、豊かな自然と皆さまの人情に育てていただきました。これからは、皆さまへの恩返しをしつつ、次世代への橋渡し役になりたいと言う思いから、この度、町議会議員に立候補しました。暮らしやすく、人間味にあふれている伯耆町を、未来へ繋げていきたいと考えています。

町民の皆さまと一緒に、伯耆町を盛り上げていけるような議員活動に邁進してまいります。



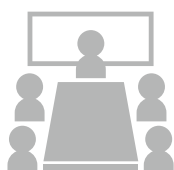
教育民生常任委員会



総務経済常任委員会

永井 ながい	杉田 すぎた	長谷川 ながは	委員長 せがわ	乾 いぬい	岡田 おかだ	副委員長 としひろ	勝部 かつべ	幅田 はば
欣也 さんや	真也 まさなり	満 みつる		裕 ゆたか	俊宏 としひろ	俊徳 としのり		千富 ちみ

森下 もりした	渡部 わたなべ	上田 うえだ	副委員長 ひろふみ	一橋 いちはし	杉本 すぎもと	委員長 だいすけ	大床 おおどこ	大森 おおもり
克彦 かつひこ	勇 いさむ	博文 ひろふみ		信介 しんすけ	大介 だいすけ		桂介 けいすけ	英一 えいいち



大床 桂介	長谷川 満	永井 欣也	杉本 大介	副委員長	一橋 信介	委員長
-------	-------	-------	-------	------	-------	-----

議会運営委員会

杉田 真也	上田 博文	杉本 大介	大森 英一	長谷川 満	副委員長	大床 桂介	委員長
-------	-------	-------	-------	-------	------	-------	-----

議会広報 常任委員会

議案等に対する各議員の賛否（令和6年9月定例会）（○賛成 ×反対）

議案番号	議員名（議席番号順） 件 名	杉田	岡田	大床	上田	森下	長谷川	杉本	乾	永井	一橋	渡部	幅田	大森	勝部
		真也	俊宏	桂介	博文	克彦	満	大介	裕	欣也	信介	勇	千富美	英一	俊徳
44	伯耆町国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	－
45	伯耆町部落差別をはじめあらゆる差別をなくする人権尊重に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
46	伯耆町と米子市とのし尿及び浄化槽に係る汚泥の処理に関する事務の委託に関する規約を定める協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	－
47	鳥取県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	－
番号なし	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
48	令和6年度伯耆町一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	－
49	令和6年度伯耆町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
50	令和6年度伯耆町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
51	令和6年度伯耆町丸山地区専用水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
52	令和5年度伯耆町一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	－
53	令和5年度伯耆町町営公園墓地事業特別会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
54	令和5年度伯耆町住宅新築資金等貸付事業特別会計決算認定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	－
55	令和5年度伯耆町地域交通特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
56	令和5年度伯耆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	－
57	令和5年度伯耆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	－
58	令和5年度伯耆町水道事業会計決算認定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	－
59	令和5年度伯耆町丸山地区専用水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	－
60	令和5年度伯耆町下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	－
61	令和5年度伯耆町浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	－
62	令和5年度伯耆町索道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	－
発議案10	伯耆町議会議員の長期欠席に係る議員報酬等の特例に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
発議案11	伯耆町議会議員の議員報酬等の支給の一時差止め等に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
発議案12	総務経済常任委員会の行政調査について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
発議案13	教育民生常任委員会の行政調査について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

（※）勝部俊徳議員は議長のため採決に参加していない。

請願・陳情に対する各議員の賛否（令和6年9月定例会）

陳情番号	議員名（議席番号順） 件 名	結果	杉田	岡田	大床	上田	森下	長谷川	杉本	乾	永井	一橋	渡部	幅田	大森	勝部
			真也	俊宏	桂介	博文	克彦	満	大介	裕	欣也	信介	勇	千富美	英一	俊徳
陳情第13号	母（王乖彦）が中国で不法に逮捕されている件に関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－

（※）勝部俊徳議員は議長のため採決に参加していない。

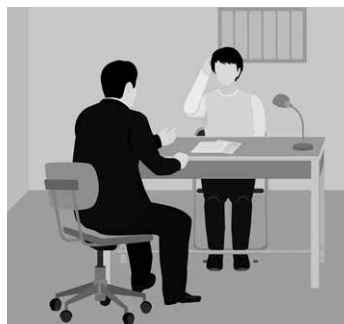
自らを律せよ

議員発議による条例2案を制定！

逮捕など勾留で 支給の差止めを制定

◎伯耆町議会議員の議員報酬等の支給の一時
差止め等に関する条例の制定について

（要約）伯耆町議会議員が、刑事事件の
被疑者又は被告人として逮捕等された場
合に、議員報酬及び期末手当の支給の一
時差し止め等を行うため、「伯耆町議会
議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当
に関する条例」の特例を定める条例を制
定する。



「パブリックコメントで寄せられた意見」

疑義が生じることは想定されていないか。議会運営委員会の諮問答申
を経て、全員協議会で協議する必要性の有無については検討されたか。
差し止めを行う要件が比較的明確なので予め疑義が生じることは想定
してません。疑義が生じた場合は規定に基づき、議長が別に定める方
法で対応することとします。

半年間の欠席で 報酬半減のルールを制定

◎伯耆町議会議員の長期欠席に係る議員報酬
等の特例に関する条例の制定について

（要約）伯耆町議会議員の職責及び町議会へ
の町民の信頼の確保に鑑み、議員が町議会
の会議を長期欠席した場合等における議員
報酬及び期末手当の支給について、伯耆町
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関
する条例の特例を定める条例を制定する。

「パブリックコメントで寄せられた意見」

疑義というのはどのようなものを想定しているか。
疑義が生じたときは、議会運営委員会への諮問を経ることなく、全員協
議会で直ちに協議する運用でもいいのではないか。

疑義はあらかじめ想定しているものではありません。
疑義が生じた際は、方針案を協議した上で、全員協議会で協議すれば、
方針決定がスムーズに進められることから、条例（案）で示した手順
で運用することとします。



議会の視点

9月定例会において付託された議案を、予算決算等常任委員会で慎重に審査しました。その中でたくさん質疑・議論がありましたので、一部を抜粋します。

○マイナンバー交付申請

Q 申請手続きには、役場から職員が出向いてくれることもできるのか。

A 集落に出向く取り組みを行なっている。おおむね3人以上という条件はあるが、相談いただければと思う。

○中学校部活動の地域移行

Q 協議会は、保護者の要望が

活かされる構成になっているか。

A 中学校の校長が2名、それぞれの中学校のPTA会長、小学校のPTA会長（幹事校）1名、スマイリースポーツクラブの代表1名、スポーツ推進員で構成。

各PTA会長が積極的に発言され問題点の把握もできており、要望も反映されている。

○地域交通事業（バス事業）

Q 地域交通会議メンバーだけでなく、地元利用者の声を吸い上げる工夫ができないか。

A 現場の声、意見は電話等でいただくが、埋もれた声を聴く仕組みはないので、何か考えてみたい。

○景観形成作物

（菜の花・ひまわり・レンゲ）

Q 申請者の推移は。

A 平成29年度から始まった事業だが、年々増えている。継続される方が大多数。

○有害鳥獣対策

Q 熊は有害鳥獣対策の対象となるか。

A 熊は保護することになるので町では対応できない。情報提供のみ。

人を襲ったということになれば警察と猟友会で駆除する可能性はあるが、県の対応となる。

○おにっ子ランド

Q 今後も現状のまま運営管理する方針か。

A 将来のことはわからないが、充実させることはない。



維持整備のバランスが大事

○産後ケア事業

Q 産後ケア施設から、産婦が外出することはできないか。

A 外出はできない。施設内で母子ともに過ごすことを想定している。産後ケアは母子保険の事業で母と子のケアが目的。

外出等を求められるのであれば、子育て支援の事業等の利用を考えていただきたい。



産前産後ケアハウス はぐはぐ(米子市上福原)

みんなが知りたい 全員協議会

令和6年9月2日、19日に行われた全員協議会において、町執行部から説明を受け、議会協議を行ったので、その一部を紹介します。

令和7年度からふたば保育所・あさひ保育所の給食調理等業務を民間委託へ！

- 概要
- ・委託開始 令和7年4月から
 - ・委託内容 食材管理、調理、盛り付け・片付け等
(調理は各保育所で調理し、新たに主食(ごはん)も提供)
 - ・保護者負担 無料の方向で検討中。
 - ・こしき保育所・溝口保育所の今後の対応
- この2か所の保育所の実施状況を見ながら今後、検討。

伯耆町型バス事業の見直し検討

- 見直しの経過
- 労働基準法の改正、運転手不足によるバス運行体制の維持が困難。
- 見直しの方針
- ・デマンドバス：変更なし
 - ・スクールバス：路線数、運行本数の削減
 - ・スクールバス(特殊運行)：町バスの削減
 - ・研修バス：町バスの減便(2台→1台)
 - ・外出支援サービス：変更なし
- 10月下旬までに関係者の意見を聴き、来年度から運行
- 今後の予定

※この基本方針をもとに関係者から意見聴取予定。

二部公民館の今後の方針

- 方針
- ・二部小学校との複合化はしない。
 - ・現在の公民館を修繕しながら、今後も地域の拠点として活用。



二部公民館

指定管理者選定方針

○令和7年3月で管理期間が満了となる4施設の次期指定管理方針を決定。

④	③	②	①	No.
伯耆町溝口福祉センター・岸本保健福祉センター	伯耆町清掃センター	ささふく水辺公園	伯耆町共同堆肥センター	施設名
非公募	非公募	公募	非公募	選定方法
5年	3年	3年	5年	期間
1,345万円	1,872.3万円	269.5万円	135.1万円 (令和7年度は207.4万円)	指定管理料 (年間)

企業版ふるさと納税の受領が可能となる「地域再生計画」を国に申請

- 伯耆町地域再生計画の概要
- ・まち・ひと・しごと創生寄付活用事業の内容
 - 1 次世代へつながる子育てのまちづくり事業
 - 2 暮らしにつながる仕事のあるまちづくり事業
 - 3 ひとと地域がつながる安住のまちづくり事業
 - ・寄付金額の上限額：2千万円
 - ・計画期間：計画認定日から令和7年3月31日まで
- ※企業版ふるさと納税とは、国の認定を受けた地域再生計画に基く「まち・ひと・しごと創生寄付活用事業」に対して地方公共団体が、寄附を受けた場合に、寄附した企業は、最大9割の税制上の優遇措置が受けられる仕組み。これにより地方公共団体も、企業から寄付を受けやすくなるメリットが生じる。

真野地内にミネラルウォーター工場進出！

○開発概要

- ・事業者 ガイア株式会社（大阪府高槻市）
- ・予定地 伯耆町真野地内（大山ヒルズの北側）
- ・開発面積 46,973.45㎡
- ・事業内容 ミネラルウォーターの500mlペットボトルを年間9720万本製造。
- ・井戸 1基（採取見込水量 369.0t/日）
- ・主な施設 ミネラルウォーター工場棟、倉庫、寮・食堂棟、事務所棟、原水タンク（40t）等を新設。
- ・事業日程 令和6年10月工事着手
令和7年12月工事完了



議会広報常任委員会 行政調査Report

わかりやすい議会をめざす

調査委員
大床 桂介 長谷川 満
杉本 大介 上田 博文

令和6年7月30日 埼玉県 三芳町

調査項目 オンライン委員会の実施方法や録画配信の有効性について

- ・オンライン委員会を開催するにあたっての必要物品
- ・ライブ配信実施と録画編集について

令和6年8月1日 埼玉県 寄居町

調査項目 議題だよりの企画・編集・構成について

- ・作成にあたっての基本姿勢について
- ・町民主役、町民参加を心がける
- ・インパクトのあるタイトルと動きのある写真の使用

調査のまとめ

三芳町のオンライン委員会は低予算で行なわれており、簡単な編集で実施されていた。本町でも実施は可能と思われた。

寄居町の議会だよりは、毎年広報誌コンクール上位入賞されている。今回の調査により、少しでも町民のための広報となるよう、さらに編集の質の向上を目指したい。



「お元気ですか 寄居議会です」

一般質問 町政を問う！

一般質問とは、議員が町長、教育長に対して、町の仕事全般や町の教育について、その取り組みや将来の方針について問い、その課題を明らかにします。また、新たな政策の提言をいたします。

基本ルール

- ・ 質問は事前に通告
- ・ 持ち時間は 1 人 60 分
- ・ 町行政、教育に関係あるもの

スマートフォンなど携帯電話で一般質問の映像が流れる YouTube の二次元バーコードはこちらです。



令和6年9月5日開催

今定例会では9人の議員が登壇しました。原稿は質問者が作成しています。

森下 克彦 議員

- ・ 国民健康保険税について
- ・ 植田正治写真美術館について ほか

渡部 勇 議員

- ・ 第3次伯耆町総合計画(学校教育)について

岡田 俊宏 議員

- ・ 高齢者の移住について

杉田 真也 議員

- ・ 新型コロナワクチン関連について

上田 博文 議員

- ・ 小・中学生のスポーツ振興について
- ・ 総合スポーツ公園の体育館、野球場のLED化について ほか

幅田 千富美 議員

- ・ 学校給食の無償化について
- ・ 加齢性難聴者の補聴器購入費助成について ほか

乾 裕 議員

- ・ 「指定暑熱避難施設」クーリングシェルトーの考え方および認定農業者等の野外における猛暑対策支援について ほか

大森 英一 議員

- ・ パートナー職員制度の役割の発展的見直しについて

永井 欣也 議員

- ・ 人口減少社会におけるまちづくりの取り組みについて
- ・ 総合スポーツ公園のさらなる利活用について

国民健康保険税の 軽減措置を

町長 税額は県内でも
低水準、現行制度を維持する。

問 家庭収入に占める国民健康保険税額の割合は高い。暮らしを守るために、基金を活用し、子どもの均等割相当額の援助は出来ないか。

答 **町長** 税額は県内の中でも低水準にとどめている。基金の流用は、一般納税者の理解は得られないと考える。

問 国民健康保険税額は、所得割・資産割・均等割・世帯割で算定されているが、二重課税の問題がある。資産割を廃止してはどうか。

答 **町長** 現行の保険税額の水準を維持するため、現在の算定方式の変更は考えていない。



植田正治写真美術館

植田正治写真美術館について

問 個人の写真展示に特化しない、総合的な芸術・文化施設として利用すべきではないか。

答 **教育長** 写真美術館の独自性、特色を維持するため、現状どおりの運営とする。



もりした 森下 かつひこ 議員



ユーチューブ
動画は
こちらから

問 入場者数の増加を図るため、通年開館としないか。

答 **教育長** 令和3年度に12月中開館の試行をしたが、入場者増の効果が見込めないため、冬季は閉館している。

ごみ処理行政について

問 西部広域ごみ処理施設事業は、計画後の社会状況及び地球環境の変化を考えると、ごみ発電の中止、施設規模の縮小、既存施設の継続運用などを考えた計画の見直しが必要ではないか。

答 **町長** 既存施設の状況などを考えて計画された事業である。計画事業は進むが、施設規模は縮小の方向で検討される



移設予定の可燃物処理場(南部町)

ると考える。

問 この事業の費用は、計画時より大幅アップしているが、費用対効果は見込まれるのか。

答 **地域整備課長** 計画時には入っていない不燃物の処理関係費用、その後の資材、人件費の上昇分を見込んだ費用であり、計画段階でのランニングコスト、二酸化炭素排出量を比較検討した内容が変わるものではない。

学校給食無償化の働きかけが必要

町長 国県の動向を注視

問

全国3割の小中学校が学校給食の無償化を実施、県内では4町のみ、本町は1食222円を支援、食材の地産地消に取り組んでいるが、本来、国が実施すべきで、自治体格差があつてはならない。

先の県議会で知事は市町村長と協議してみたいと答弁している。本町が実施し、国・県を動かしてほしい。

答

町長 国、県の動向を注視、必要な財源、精査したい。



加齢性難聴者の補聴器購入助成を



問

認知症リスク因子の一番高いのが難聴。予防法として早期発見、早期使用が勧められている。全国238自治体、県西部でも大山、日野、日吉津で取り組まれ広がっている。実施しないか。

答

健康対策課長 住民検診で現状のチェック体制と啓発、専門家、医療につなげている。

答

町長 国の一定の方向性出ないと取り組めない。



はばた ちふみ 議員
幅田 千富美



ユーチューブ
動画は
こちらから

巨大風力発電計画

問

事業者は町内地権者、関係者への戸別訪問42回、

資料配布193回、地域住民の風力発電施設見学3回、6地区と協定書締結、地上権設定契約を土地所有者と進めているとの議会への説明であった。一部の地域と関係者のみを囲い込んだ状況だが、公共性のある住民合意の事業となっているのか。

答

町長 説明は十分ではない、住民合意が至っている事業とは考えていない。

問

自然エネルギーの普及は大切だが、自然環境を守り、災害被害を防ぐ課題と共に

あるべきもの。二部周辺花崗岩真砂土の尾根に沿って4500kw、34基もの巨大風車を建てる災害リスク、騒音、低周波音、健康被害リスク等環境破壊リスクは非常に大きい。事業者のリスク回避策は十分なのか。町長はこのリスクから町民をどう守られるのか見解を伺う。



答

町長 準備書の段階で具体的事業内容が明確になれば一般住民の意見提出、町は「開発指導要綱」で指摘、指導が出来る。

答

企画課長 事業者と地権者との間で、地上権設定要約書が添付されている。

岸本小児童数が増加 教室増は必要か？

教育長 現状では必要はない、

児童が増えれば多目的教室をあてる。

問 新型コロナが2類から5類になり、児童・生徒への学びの環境に変化は。

答 教育長 学習環境は大きな制限・影響があった。5類になり今ではようやく元に戻ったと感じている。

問 令和3年度から令和6年度までの児童・生徒数の推移は。

答 教育次長 本町の児童・生徒数は減少しているが、岸本小学校は児童数が増加している。令和2年度は319名、令和6年度は337名で18名増加している。

問 岸本小学校校区内では多くの宅地造成が進み、若い世代の方が居住されると考える、児童数の増加が見込まれるが教育長の認識は。

答 教育長 宅地造成で児童・生徒が何人ぐらい増えるか予測はつかない。

問 児童数の増加がわかれば、少人数学級の実施・安全安心な学びの教育環境の確保が必要となると思う。また、教室増の対応は。

答 教育長 多目的教室があり、児童が増加した場合その教室を使用する考えである。



わたなべ いさむ
渡部 勇 議員



ユーチューブ
動画は
こちらから



岸本小学校

問 県の公立小学校の教員採用試験に合格しても採用を辞退する者が多く、採用予定数に2年連続達していない。本町の各小学校への影響は。

答 教育長 教員採用は県教育委員会が行い、本町の教育委員会は関知しない。本町への影響はない。

児童・生徒数の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	545	554	557	542	548
岸本	292	307	314	307	319
八郷	80	77	70	68	64
溝口	137	132	134	128	122
二部	36	38	39	39	43
中学校	286	287	274	269	267
岸本	205	193	185	182	193
溝口	81	94	89	87	74
合計	831	841	831	811	815

クーリングシエルターを どう考えるか

町長 現状維持で対応

問 熱中症特別警戒アラートの対策は。

答 町長 熱中症のリスクは日常的になっている。極めて危険な状態であれば町の防災無線、HP、ケーブルテレビ、公共、民放放送、あんしんトリピーなどで情報発信されるので伝達手段は整っている。丁寧に伝えていく。暑いときには公共施設を開放し涼んでいただいている。



クーリングシエルターの活用を

問 本庁舎、分庁舎、B & G 海洋センター等における対応拡大は。

答 町長 現状維持で対応出
来ている。

問 民間商業施設への協力要
請の考えは。

答 健康対策課長 すでに、
イートインなどで利用さ
れているようなので改めて要請
することは考えていない。

問 認定農業者等へファン付
きウェアに対する購入補
助を実施してはどうか。

答 農業商工課長 2023
年度における全国の熱中
症の死者数は1,106人。農
業者は27名。残りは建設、製
造業者が多くを占めている。対策



いぬい ゆたか 議員 乾 裕



ユーチューブ
動画は
こちらから

としては、農業法人、集落営農組織を対象とした農作業安全研修会や県主催の研修会への案内を行っている。個々の農業者の状況を聞いたが既に使用している方が多いことから補助事業の実施は難しい。



感震ブレイカーについて

問 感震ブレイカーの普及促進の取り組みは

答 総務課長 平成30年度から伯耆町家具転倒防止等

対策事業の補助対象としているが実績は1件。県の新たな補助制度に合わせて分電盤タイプで補助対象経費の2分の1と2万円のいずれか低い額とし、簡易タイプ、コンセントタイプでは、補助対象経費の2分の1と7,000円のいずれか低い額とした。65歳以上の高齢者、障がい者、生活保護世帯については補助上限額はあるが補助率を10分の10としている。住宅耐震化支援と共に命を守る対策のひとつとしてケーブルテレビ等を活用し周知を図っていく。

問 地域防災計画等において
感震ブレイカーの普及促進を図る考えは

答 町長 感震ブレイカーの設置がなぜ大事なのかを理解していただくことへの努力が大事であり条例等に明記したから普及が進むとは思わない。

高齢移住者に総合的な フォローを

町長

さらなる充実を

検討したい



おかだ としひろ 議員
岡田 俊宏



ユーチューブ
動画は
こちらから

問

高齢移住者に分かりやすいワンストップの相談体

制の在り方や、温かみを実感できるサービスの充実についての考えを伺う。

答

町長 移住に関する相談は企画課まちづくり推進室

が所管し、相談を受けたら、関係課と調整し回答する。もちろん、お会いしてお話することもある。ワンストップの対応を基本としている。企画課に相談をしていただけない場合もあるので、ホームページをご覧いただくか、住民票を移される時に、事例別の窓口が分かるようなチラシをお渡しするなど、さらなる検討をしたい。

また、高齢者である場合、移住者である議員などからアドバ

問

移住者は生活をする上において、ハンディキャッ

プがある。伯耆町のどこに何があるか、行くにはどうしたら良いか、困った時どうすればいいのか、誰にきけばよいのか、孤独・孤立感や人との交流をしたい、そういう思いをくみ取っていただくような総合的な相談窓口とアフターフォローが必要と考えるが町長の考えを伺う。

答

町長 自治会での近所付き合いもそういったこと

にも気を配っていくことも考えないといけないし、これを役所

イスを頂けると大きなプラスとなると考える。

だけであるのか、地域のコミュニティの力を発揮していただくのか、というのもあるが、まずは、住民になられるときは、役場の窓口には必ず来られるので、その際には、生活に役立つようなサービスや、困ったときはこんな窓口へ、などのご案内をさらに充実したものにするための検討をしたい。



気軽によれる窓口を



自然豊かな伯耆町に魅せられて

人口減対策に 町民の総合力を

町長 集落の支援ニーズがあれば検討

あれば検討



おおもり えいいち 議員
大森 英一



ユーチューブ
動画は
こちらから

問 全国知事会で、急速な人口減少地方自治体の維持管理が困難との指摘について町長の認識は。

答 町長 公共・民間サービスの現行水準の維持が難しくなる。公共交通、公的保険、上下水道など、負担の担い手不足で料金も上がり、税収減となるなど、危機感をもっている。

問 本町も人口減少だが、13集落は増えている。要因は。

答 企画課長 住民基本台帳の人口比較では、元来の分譲住宅地や新たな宅地造成地、高齢者施設の所在集落で増



日光地区協議会白水川河川清掃

問 人口減少対応策として、役場と町民の合わせ技、総合力というものがある。諸課

題に対し、共通ルールの下、身近となっている職員パートナー制度を発展・充実できないか。

答 町長 総合力という点はその通りだが、パートナー制度の窓口機能に危機管理の要素を加えるのは難しい。むしろ、二部や日光地区協議会に配置している集落支援員のアドバイザー機能は、要望や実用に応じて検討は可能。併せて、議員の町民支援の活動も期待したい。

問 総論的な危機管理対応として、役場が考えるものと町民のそれは、必ずしも一致しない。集落事情として区長の短任期、人材の確保、予算不足、企画・立案不足などがある。危

機対応マニュアル、本町版コミュニティネットワークなど、危機管理文化を醸成すべきではないか。

答 町長 当面、現状体制、内容で支援を行っていく。これまでの地域の受け皿組織が前提ではなく、二部、日光協議会以外にも、協議会のニーズが出てくれば、応援の検討は可能。



「出雲街道を歩こう」二部活性化協議会

新型コロナウイルス健康被害の対策、実態は

町長 最大限の配慮しながら
接種を進めた



すぎた まさなり 議員
杉田 真也



ユーチューブ
動画は
こちらから

問

厚生労働省による新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害救済制度の認定数は8月30日現在で、健康被害認定7、994件、死亡認定777件と発表されている。インフルエンザ予防接種などによる死亡認定数は過去45年間で151件である事から比較すると大規模な健康被害が発生している。本町における新型コロナウイルス被害への対策、及び実態は。

答

町長 接種に伴う健康被害については、当初よりマニュアルが整備されており、対応した。救急搬送などの可能性も踏まえ、最大限の配慮しながら接種を進めてきた。

答

健康対策課長 集団接種会場における救護対応は108件発生した。医師の診察を受け、経過観察後に帰宅され

た。翌日には保健師が健康状態の確認をしている。救急搬送は1件発生したが、ワクチン接種との因果関係は無いものと考えている。

問

新型コロナウイルス接種から数日経過後の体調不良の相談件数は。

答

健康対策課長 2件発生した。面談及び予防接種健康被害救済制度への案内をしたが申請には至っていない。

問

予防接種健康被害救済制度への申請件数は。

答

健康対策課長 1件申請し認定された。給付金を受け取られ職場復帰をされている。

問

予防接種健康被害救済制度の周知、申請にあたってのサポート体制は整っていたか。

答

健康対策課長 接種券発送時に同封及び、集団接種後にチラシを配布する事で周知に努めた。申請にあたっては書類作成等、保健師が丁寧にサポートする事が出来た。

問

10月1日より新たに新型コロナウイルスワクチン定期接種が始まり、レプリコンワクチン（コスタイベ筋注）も含まれるようだが、安全性への問題ほか、情報を把握されているか。

答

健康対策課長 厚生労働省が安全有効性を確認し承認するものとなる。どのようなワクチンになるのかの決定の連絡は来っていない。

新型コロナウイルス健康被害審査・審議結果

項目	受理件数	認定件数
健康被害	12,004件	8,180件
死亡	1,504件	843件
後遺障害	645件	133件

※令和6年9月26日厚生労働省発表

新型コロナウイルスによる健康被害が生じた場合には、予防接種法による救済が受けられます。

医療機関で医療を受けた場合

医療費及び医療手当

亡くなられた場合

死亡一時金・埋葬料

障害が残ってしまった場合

障害年金・障害児養育年金

人口減少社会における まちづくりは

町長 地域が求めるものを

議論のなかから



ながい きんや 議員
永井 欣也



ユーチューブ
動画は
こちらから

問 ある賃貸住宅事業者が行った「住みこちランキング鳥取県版」で1位を獲得した。この評価をどう捉えるか。

答 町長 回答数が多くなく、樂觀的ではないが、給付的サービスだけでなく、メンテナンスを含めてしっかり行っていること、また、子育てについての町の取り組みも評価されている。

問 移住定住にあたってミスマッチを防ぐには。

答 町長 現在住んでおられる方の生活満足度が上がる。それらを見聞きして決断される。

問 人口が増加する地域がある一方で、住み続けることが困難になる地域も見え始めている。将来的な地域の姿、エリア別の施策をどう展開するか。



耕作放棄地

答 町長 どちらの地域にも課題ある。行政側からの考えだけでなく、議論する中で地域が求める姿に近づける支援を行う。

問 小規模ほど継続が困難な「中山間地直接支払制度」や集落営農での担い手不足への対策は。

答 町長 地域計画の将来像策定段階で見えてきた課題をどう支援するかを重点に。

答 産業課長 後継者、今後の営農意向のアンケート、集落戦略などから、地域の課題を把握し支援に努める。

総合スポーツ公園の
さらなる利活用を

問 大山ではコロナ禍が明けて徐々にスポーツ合宿が戻りつつある。利活用に期待するが。

答 教育長 現状の機能を十分に活かしたい。コロナ前に比べても想像以上の利用増。岸本中の老朽化したプールのため、水泳授業をBGプールで実証活用したのは好事例。少年サッカーなら天然芝4面確保

できる。

問 総合スポーツ公園内の各施設維持の方針あるいは課題は。

答 教育長 30年目の節目で老朽化が課題。社会体育施設個別施設計画に基づき計画的に行う。天然芝2面は特長だが、修復を要し、長期間合宿は難しい。



総合スポーツ公園

問 施設利用向上のため、利用団体や近接自治体との連携は。

答 教育長 県内、町内の公的団体と連携してスポーツ振興に取り組んでいる。近隣の利用団体も増加傾向で、民間団体までの勧奨は難しい。

休日の部活動の 地域移行は

教育長

部活動指導員を

活用して段階的に実施

小・中学生の
スポーツ振興について

問 鳥取県小学校体育連盟の解散による児童へのスポーツ振興への影響は。また、別の大会等の検討しないか。

答 教育長 児童が県大会へ出場したいという目標はなくなったが、児童の運動能力の向上については、学校教育や家庭、地域との連携を深めて対応する。町内の全小中学校生を参加させるような代替大会は無理である。

問 中学校の部活動の地域移行にあたり、本町においての課題は何か。

答 教育長 メリットは、すべての学校が、継続してスポーツ芸術活動に親しむこと。デメリットは謝金の用具代が保

護者の負担増。また指導者の確保が難しいことである。

本町では、教員がいなくても休日の部活動指導や大会引率ができる「部活動指導員」を活用した地域連携型の地域移行を、条件が整った部活から段階的に行うよう協議している。

町独自での保護者負担に対する補助は現実的でない。

問 平日の部活動も地域移行になった場合、多様な練習環境の整備が必要となる。事前に整備すべきでないか。

答 教育長 まだ平日の地域移行について方針が示されていないが、本町では既存施設を利用するという前提。部活動の地域移行の主管に「ほうきスマイリースポーツクラブ」を予定している。



うえだ ひろふみ 議員
上田 博文



ユーチューブ
動画は
こちらから

体育館、野球場のLED化

問 総合スポーツ公園の体育館及び野球場ナイターのLED化を早期に行わないか。

答 教育長 体育館については、計画的にLED化を予定。野球場は費用も高額であり、現状のままでLED化の予定はない。



B&G野球場ナイター照明

植田正治写真美術館の
30周年記念事業について

問 植田正治写真美術館は来年で30年を迎えるが、30周年事業に対する取り組み方を伺う。

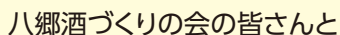
答 教育長 企画内容は、今後検討してゆくことになるが、今年度は、図録を製作し、次年度に販売する。

問 写真美術館のショップで販売する商品の新規開発及び入館料やショップの販売においてキャッシュレス化の検討しないか。

答 教育長 ショップの商品はTシャツなど新たな商品が販売されると聞いている。また、キャッシュレス化は、初期費用や手数料を検討のうえ、ショップ販売と足並みをそろえて検討する。



写真美術館のショップ



★会設立の経緯を
教えてください。

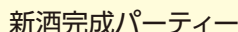
★八郷酒づくりの
会の活動は。

仕込み体験

★会員はどのような方ですか？

毎年、お酒が好きな方を
中心に入会して頂いていま
す。近年では町内はもとよ

★これからの会の
目標は？



り米子の方、広島、京都の方にも参加をしていただいています。参加者の横のつながりもあり、楽しく活動に参加していただいています。この会のことを知らない方も多いので、是非多くの方に知っていただき、参加していただきたいと思います。

この会を通じて、久米桜酒造のお酒造りを、原料となる酒米作りから冬場の造り体験で体感してもらい、たくさんの方にその環境や酒造りへの想いを知ってもらいたいと思っています。その中で、これから先も地元産の酒米を使用した酒造りを続けられるよう努力していきます。

会に興味のあるかたは下記に問い合わせください

伯耆町丸山1740-50 久米桜酒造有限会社内 八郷酒づくりの会
TEL : 0859-68-6555 メール kumesake@jasmine.ocn.ne.jp

編
集
後
記

「暑さ寒さも彼岸まで」と本当に昔の人はよく言ったものだと感じします。今年の猛暑も彼岸以降和らぎ、朝晩が涼しくなってきました。

一方で、10月に入ると鳥取県初の総理大臣として石破茂氏が選出され、鳥取県では急に熱く燃え上がってきた。

石破総理大臣には、国民目線の立場から、経済対策とともに、人口減少問題や地方創生に取り組むと提言されています。5年、10年先を見越し、地方が元気になる政策に期待します。

（上田 博文）

議会議事常任委員会

委員長 大床 桂介

委員 長谷川 清

委員 杉本 大介

委員 上田 博文

委員 杉田 真也

「議会だより」に対するご意見をお待ちしております。

